

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成27年8月14日
【四半期会計期間】	第22期第2四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	ケンコーコム株式会社
【英訳名】	Kenko.com, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橘田 尚彦
【本店の所在の場所】	福岡市中央区天神一丁目15番6号
【電話番号】	092-737-0824（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営推進本部経理部長 石川 愉基
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区天神一丁目15番6号
【電話番号】	092-737-0824（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営推進本部経理部長 石川 愉基
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期連結累計期間	第22期 第2四半期連結累計期間	第21期
会計期間	自平成26年1月1日 至平成26年6月30日	自平成27年1月1日 至平成27年6月30日	自平成26年1月1日 至平成26年12月31日
売上高 (千円)	10,116,986	11,592,813	20,820,270
経常損失 ( ) (千円)	152,749	188,441	288,456
四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	163,217	289,074	420,653
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	166,563	293,104	421,775
純資産額 (千円)	2,567,140	2,029,973	2,318,863
総資産額 (千円)	5,379,338	5,723,989	5,492,961
1株当たり四半期(当期)純 損失金額 ( ) (円)	23.05	40.74	59.38
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.4	35.1	41.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	20,417	161,365	26,481
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	158,955	86,790	330,391
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	116,932	387,578	121,520
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	1,062,052	1,351,407	894,049

回次	第21期 第2四半期連結会計期間	第22期 第2四半期連結会計期間
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	18.21	32.80

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

当社グループ（当社及び連結子会社）は、前連結会計年度、および、平成25年3月期以前3期連続で営業損失、経常損失、当期純損失を計上しております。また、営業活動によるキャッシュ・フローについても、平成25年3月期以前、2期連続でマイナスとなっております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況（以下「重要事象等」という）は存在しております。しかしながら、当第2四半期連結会計期間の末日において現金及び預金残高は13億円であり、十分な銀行融資枠もあることから、手元資金に不安なく、また、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「（4）事業上及び財務上の対処すべき課題」に記載の対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### （1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善の動きがみられるものの、個人消費は消費税増税後の消費マインドの低下と比べ、持ち直しの兆しがみられます。当社の位置する健康関連Eコマース業界においては、競争の激化に加え、人件費の高騰による配送費の値上げ動向など、外部環境はこれまで以上に大きく変化しております。

このような事業環境の中、当社グループでは、当第2四半期連結累計期間は継続的な売上成長と収益性の改善の両立に取り組んでまいりました。

この結果、消費税増税前の駆け込み需要があった前年同期をも上回り、当第2四半期連結累計期間の売上高は過去最高となりました。しかしながら、損益面では、競争の激化による粗利率の低下や倉庫移転に伴う一時的費用の増加を、売上高の増加や全社的に取り組んでいるコスト削減によって補えず、営業損失は前年同期比で減益となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高11,592百万円（前年同期比14.6%増）、営業損失196百万円（前年同期は営業損失155百万円）、経常損失188百万円（前年同期は経常損失152百万円）、四半期純損失289百万円（前年同期は四半期純損失163百万円）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。なお、当第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの変更を行っております。平成27年4月から楽天24事業本部をリテール事業本部内に統合したことにより「ケンコーコム」事業及び「楽天24」事業を統合し「リテール」事業に変更しております。これに伴い、前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後セグメント区分に組み替えた数値で比較しております。報告セグメントの変更の詳細につきましては「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

#### 「リテール事業」

リテール事業では、主にインターネット上の当社健康ECサイトを通じて、健康関連商品を一般消費者向けに販売しております。

平成27年6月末現在の取扱商品数は、全体の商品構成の見直しにより前期末比0.9%増の18万1,608点（Kenko.com Singapore Pte. Ltd.取扱商品を除く）となりました。

当事業については、前年同期に消費税増税前の需要拡大があったにもかかわらず、『楽天スーパーSALE』に代表される大型セールイベントなどへの参加により売上高は好調に推移しました。しかしながら損益面においては、競争の激化による粗利率の低下や倉庫移転に伴う一時的費用の増加などにより減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるリテール事業の売上高は10,552百万円（前年同期比15.2%増）となりました。

#### 「ドロップシップ事業」

ドロップシップ事業では、小売事業者向けに健康ECプラットフォーム機能を提供しております。

当第2四半期連結累計期間は、前年同期が消費税増税前の需要増加があったものの新規取引先の開拓などにより、売上高は784百万円(前年同期比8.9%増)となりました。

#### 「メディア事業」

メディア事業では、メーカー・卸向けに商品の広告掲載やブランディング・プロモーション支援等を行っております。

当第2四半期連結累計期間は広告掲載の受注案件が増加し、売上高は82百万円(前年同期比7.7%増)となりました。

#### 「ドラッグ・ラグ是正支援事業」

ドラッグ・ラグ是正支援事業では、日本の新薬承認の遅延(ドラッグ・ラグ)の是正のため、当社子会社の株式会社 Monzen Corporation Japan及びMonzen Corporation Singapore Pte. Ltd.にて、医師の要望により医薬品の輸入支援を行っております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、169百万円(前年同期比7.2%増)となりました。

#### 「その他の事業」

その他の事業では、子会社において健康関連商品の卸売事業を行っております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は3百万円(前年同期比10.8%減)となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて231百万円増加し、5,723百万円となりました。これは主に、商品は回転率向上によって132百万円減少したものの、現預金が457百万円増加したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて519百万円増加し、3,694百万円となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金が419百万円増加したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて288百万円減少し、2,029百万円となりました。これは主に四半期純損失289百万円の計上によるものです。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末より457百万円増加し、1,351百万円となりました。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、161百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失289百万円、売上債権の減少72百万円、棚卸資産の減少131百万円によるものであります。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、86百万円の支出となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出71百万円によるものであります。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、387百万円の収入となりました。これは主に、短期借入金の増加250百万円、長期借入金の借入による収入200百万円によるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題として、「1 事業等のリスク」に記載した重要事象等が存在し、これに関する対応策は以下のとおりであります。

売上にしましては、消費税増税前の駆け込み需要があった前年を上回るペースで成長しております。引続き、「楽天市場」の集客力と当社の物流及び顧客サービスのノウハウを生かした付加価値の高いサービスの提供により、更なる売上成長の加速とシェアの拡大を図るとともに、改正薬事法に対応した医薬品ネット販売の強化や効果的な販売促進施策の実施に努めてまいります。

損益にしましては、期初より全社的な固定費の削減に取り組んでおり、効果も発現してきておりますが、競争の激化による粗利率の低下や倉庫移転に伴う一時的費用の増加を、売上高の増加やその他の一般管理費の削減によって補えず、当第2四半期連結累計期間は営業赤字となりました。今後は、引き続き物流関連費用の効率化及び固定費の削減等に努め、更なる売上成長の加速と収益性の改善の両立に取り組んでまいります。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、倉庫業務を強化する必要が生じたため、倉庫における人員が増加いたしました。

以上の理由から、リテール事業、ドロップシップ事業の人数が増加しております。当第2四半期連結会計期間末における人員数は387人となり、前連結会計年度末に比べて16.2%増加いたしました。

なお、従業員数はパート従業員を含むものであり、物流センターのパート従業員数は平成27年6月における就業時間を8時間×稼働日数を1名として換算しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,500,000
計	10,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,097,366	7,097,366	東京証券取引所 マザーズ市場	単元株式数 100株
計	7,097,366	7,097,366	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年6月30日 (注)	600	7,097,366	213	2,205,410	213	2,441,752

(注) 新株予約権の行使(平成27年4月1日~平成27年6月30日)

## ( 6 ) 【大株主の状況】

平成27年 6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
楽天株式会社	東京都品川区東品川4丁目12-3	3,278,766	46.1
RSエンパワメント株式会社	東京都品川区東品川4丁目12-3	748,000	10.5
後藤 玄利	東京都港区	336,900	4.7
THE BANK OF NEW YORK 133652 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	RUE MONTOYERSTRAAT 46,1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島4丁目16-13)	129,000	1.8
オムロンヘルスケア株式会社	京都府向日市寺戸町九ノ坪53	92,000	1.2
株式会社あらた	東京都江東区東陽6丁目3-2	73,000	1.0
株式会社大木	東京都文京区音羽2丁目1-4	73,000	1.0
株式会社Pal tac	大阪府大阪市中央区本町橋2-46	73,000	1.0
株式会社リードヘルスケア	福岡県北九州市小倉南区下曽根新町13-1	73,000	1.0
岸本 修	山口県周南市	72,900	1.0
計	-	4,949,566	69.7

## ( 7 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年 6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,095,900	70,959	-
単元未満株式	普通株式 1,466	-	-
発行済株式総数	7,097,366	-	-
総株主の議決権	-	70,959	-

## 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ケンコーコム 株式会社	福岡市中央区天神 一丁目15番6号	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	895,755	1,353,131
売掛金	2,127,147	2,054,270
商品	1,154,828	1,021,992
貯蔵品	11,795	12,732
その他	137,500	131,220
貸倒引当金	38,522	28,954
流動資産合計	4,288,504	4,544,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	967,549	999,410
減価償却累計額	359,072	376,254
減損損失累計額	120,241	120,241
建物及び構築物(純額)	488,235	502,914
機械装置及び運搬具	20,569	14,619
減価償却累計額	16,172	11,976
減損損失累計額	4,115	2,397
機械装置及び運搬具(純額)	281	246
工具、器具及び備品	342,555	279,742
減価償却累計額	259,174	194,061
減損損失累計額	58,252	45,711
工具、器具及び備品(純額)	25,129	39,969
リース資産	124,195	109,150
減価償却累計額	48,488	38,476
減損損失累計額	47,166	36,611
リース資産(純額)	28,540	34,062
建設仮勘定	112,971	112,971
有形固定資産合計	655,157	690,165
無形固定資産		
ソフトウェア	220,622	190,328
ソフトウェア仮勘定	28,030	61,291
リース資産	82,496	66,928
その他	1,988	1,815
無形固定資産合計	333,137	320,363
投資その他の資産		
投資有価証券	8,880	9,924
関係会社株式	7,870	-
差入保証金	189,543	148,114
その他	9,868	13,360
貸倒引当金	-	2,330
投資その他の資産合計	216,161	169,068
固定資産合計	1,204,456	1,179,597
資産合計	5,492,961	5,723,989

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,011,890	2,072,700
短期借入金	200,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	25,420	30,860
リース債務	59,228	49,745
未払金	679,352	688,235
未払法人税等	12,090	10,571
ポイント引当金	147	64
その他	65,625	118,192
流動負債合計	3,053,755	3,420,370
固定負債		
長期借入金	-	164,000
リース債務	79,217	67,543
その他	41,126	42,102
固定負債合計	120,343	273,646
負債合計	3,174,098	3,694,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,203,591	2,205,410
資本剰余金	2,439,933	2,441,752
利益剰余金	2,350,216	2,639,291
自己株式	64	64
株主資本合計	2,293,244	2,007,807
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	403	1,130
為替換算調整勘定	3,526	1,231
その他の包括利益累計額合計	3,930	100
新株予約権	21,688	22,266
純資産合計	2,318,863	2,029,973
負債純資産合計	5,492,961	5,723,989

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	10,116,986	11,592,813
売上原価	6,747,973	8,066,882
売上総利益	3,369,013	3,525,931
販売費及び一般管理費	3,524,745	3,722,107
営業損失( )	155,732	196,176
営業外収益		
受取利息	197	179
破損商品等弁償金	12,263	11,143
為替差益	-	369
その他	1,366	6,314
営業外収益合計	13,828	18,006
営業外費用		
支払利息	4,855	5,515
株式交付費	1,251	-
為替差損	4,614	-
その他	123	4,754
営業外費用合計	10,845	10,270
経常損失( )	152,749	188,441
特別利益		
新株予約権戻入益	325	651
保険差益	-	565
特別利益合計	325	1,217
特別損失		
固定資産除却損	5,392	3,101
減損損失	-	31,674
事務所移転費用	3,334	-
倉庫移転費用	-	49,555
その他	-	17,550
特別損失合計	8,727	101,882
税金等調整前四半期純損失( )	161,151	289,106
法人税、住民税及び事業税	2,414	241
法人税等調整額	348	273
法人税等合計	2,066	31
少数株主損益調整前四半期純損失( )	163,217	289,074
四半期純損失( )	163,217	289,074

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	163,217	289,074
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	123	727
為替換算調整勘定	3,469	4,757
その他の包括利益合計	3,345	4,030
四半期包括利益	166,563	293,104
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	166,563	293,104
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	161,151	289,106
減価償却費	88,312	82,478
減損損失	-	31,674
事務所移転費用	3,334	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	76	7,237
ポイント引当金の増減額( は減少)	72	82
受取利息及び受取配当金	274	251
支払利息	4,855	5,515
株式交付費	1,251	-
株式報酬費用	2,656	2,568
新株予約権戻入益	325	651
保険差益	-	565
固定資産除却損	5,392	3,101
売上債権の増減額( は増加)	139,341	72,876
たな卸資産の増減額( は増加)	16,261	131,899
仕入債務の増減額( は減少)	135,748	60,809
前払費用の増減額( は増加)	4,150	2,815
未収入金の増減額( は増加)	76,568	4,729
未払金の増減額( は減少)	78,682	8,573
未払費用の増減額( は減少)	8,188	7,128
未払消費税等の増減額( は減少)	29,111	37,961
その他	18,206	30,885
小計	28,945	170,035
利息及び配当金の受取額	274	251
保険金の受取額	-	4,367
利息の支払額	4,715	5,914
法人税等の支払額	5,620	11,312
法人税等の還付額	1,533	3,938
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,417	161,365

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	7,431	56,590
無形固定資産の取得による支出	58,765	71,692
貸付けによる支出	8,430	-
関係会社株式の取得による支出	2,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	119,712	237
敷金及び保証金の回収による収入	117	41,669
出資金の回収による収入	49,288	-
吸収分割による支出	12,068	-
その他	46	60
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>158,955</b>	<b>86,790</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	400,000	2,150,000
短期借入金の返済による支出	400,000	1,900,000
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	86,022	30,560
株式の発行による収入	1,460	2,298
ファイナンス・リース債務の返済による支出	32,370	34,160
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>116,932</b>	<b>387,578</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,030	4,796
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	258,500	457,357
現金及び現金同等物の期首残高	1,320,553	894,049
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,062,052	1,351,407

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
荷造運賃	1,204,280千円	1,449,273千円
貸倒引当金繰入額	18,864	10,084

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	1,063,566千円	1,353,131千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,513	1,724
現金及び現金同等物	1,062,052	1,351,407

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

楽天24事業の会社分割の対価として、平成26年1月6日を払込日とする第三者割当増資を実施し、発行済株式総数が162,266株増加しております。なお、第三者割当増資と同時に自己株式の処分を行っており、資本金が149,112千円、資本準備金が149,112千円増加しております。それらの結果、当第2四半期連結会計期間末の資本金は2,201,089千円、資本準備金は2,437,431千円、自己株式は64千円となりました。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				
	リテール	ドロップシ ップ	メディア	ドラッグ・ラ グ是正支援	計
売上高					
外部顧客への売上 高	9,157,292	720,991	76,266	158,589	10,113,140
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-
計	9,157,292	720,991	76,266	158,589	10,113,140
セグメント利益又は 損失( )	36,851	55,500	35,954	2,558	52,045

(単位:千円)

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上 高	3,846	10,116,986	-	10,116,986
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	20,376	20,376	20,376	-
計	24,223	10,137,363	20,376	10,116,986
セグメント利益又は 損失( )	1,926	53,972	209,704	155,732

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 209,704千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成27年1月1日至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				
	リテール	ドロップ シップ	メディア	ドラッグ・ ラグ是正支 援	計
売上高					
外部顧客への売上 高	10,552,293	784,994	82,152	169,943	11,589,384
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-
計	10,552,293	784,994	82,152	169,943	11,589,384
セグメント利益又は 損失（ ）	152,808	65,159	48,382	1,994	37,272

（単位：千円）

	その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	四半期連結損 益計算書計上 額 （注）3
売上高				
外部顧客への売上 高	3,429	11,592,813	-	11,592,813
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	26,081	26,081	26,081	-
計	29,511	11,618,895	26,081	11,592,813
セグメント利益又は 損失（ ）	192	37,464	158,712	196,176

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（ ）の調整額 158,712千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業損失（ ）と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「楽天24」事業につきまして、前期より進めておりましたオペレーションの統一が完了したことにより、平成27年4月から楽天24事業本部をリテール事業本部内に統合いたしました。これに伴い、第1四半期連結会計期間において「リテール」事業の内訳として「ケンコーコム」事業と「楽天24」事業に区分して表示しておりました報告セグメントについても、当第2四半期連結会計期間より「リテール」事業として統合いたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産にかかる重要な減損損失）

「リテール」事業において、ソフトウェアの減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては31,674千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )(円)	23.05	40.74
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	163,217	289,074
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	163,217	289,074
普通株式の期中平均株式数(株)	7,079,663	7,096,410

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月14日

ケンコーコム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉山 正治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 由良 知久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているケンコーコム株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ケンコーコム株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。